



2020年5月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 中道 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 関本 彰大 (TEL) 03-5427-6432
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2020年7月21日に当社ウェブサイトに掲載)

決算説明会開催の有無 : 有 (2020年7月21日に当社ウェブサイトにて決算説明動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績 (2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	7,676	6.7	488	△39.9	333	△45.9	210	△48.2	210	△48.2	210	△48.2
2019年5月期	7,193	12.1	813	26.7	616	32.3	406	38.5	406	38.5	406	38.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	61.78	61.29	6.1	1.9	6.4
2019年5月期	119.75	118.70	13.3	3.8	11.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	17,540	3,587	3,587	20.5	1,041.48
2019年5月期	16,677	3,268	3,268	19.6	963.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,211	△554	△840	513
2019年5月期	1,233	△488	△526	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年5月期の連結業績予想 (2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,400	9.4	600	22.8	460	37.9	300	42.6	300	42.6	87.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	3,444,235株	2019年5月期	3,394,235株
2020年5月期	—株	2019年5月期	—株
2020年5月期	3,406,256株	2019年5月期	3,394,235株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は2020年7月21日（火）に当社ウェブサイト(<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>)に掲載予定です。また、同日に決算説明動画を配信予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2019年6月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持続的な改善を背景に個人投資や設備投資が増加傾向で推移していたものの、消費税増税や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、急激な減速に転じました。COVID-19については未だ収束が見通せない国も多く、経済活動の低迷や国家間の移動制限により輸出やインバウンド需要の回復時期も定かでないなど、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は下落する傾向にあります。加えてCOVID-19をきっかけとした「新しい生活様式」への対応を迫られるなど、大きな変革の時期を迎えております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要を着実に取り込んでまいりました。

当期におきましては、「来館からのご依頼数」「ウェブからの事後入電数」「オリジナルプラン葬儀件数」(注)の3つを業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置づけ、これら数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上を図ってまいりました。その結果、葬儀取扱件数が8,870件となり、前期比で1,321件増加いたしました。葬儀単価については、COVID-19による参列者数の減少等が影響して903千円となり、前期比で83千円減少いたしました。

- (注) 1. 来館からのご依頼数とは、葬儀相談のためにホールに来館頂き、そこから受注につながった件数で、件数増加の指標としております。
2. ウェブからの事後入電数とは、故人が逝去された後（事後）にご遺族が当社のウェブサイトを開覧し、表示された電話番号から問い合わせや相談を受けた件数で、件数増加の指標としております。
3. オリジナルプラン葬儀件数とは、通常のセットプランよりも高額の葬儀単価が見込めるオリジナルプランの受注件数で、葬儀単価上昇の指標としております。

なお、各拠点別の葬儀取扱件数、及び葬儀件数の内数であるオリジナルプラン葬儀件数は、下記のとおりとなります。

【葬儀取扱の状況】

区分	拠点	展開都道府県	取扱件数		
			2019年5月期	2020年5月期	増減
葬儀施行業 (葬儀件数)	北海道支社	北海道	944	1,068	124
	千葉支社	千葉県	1,144	1,371	227
	愛知支社	愛知県	784	901	117
	宮崎支社	宮崎県	1,325	1,493	168
	熊本支社	熊本県	863	968	105
	都市総合支社	東京都・神奈川県 ・埼玉県	1,097	1,452	355
	(株)花駒	京都府	599	655	56
	小計		6,756	7,908	1,152
ネット集客業 (仲介件数)	都市総合支社	27府県	793	962	169
合計			7,549	8,870	1,321

【オリジナルプランの状況】

	2019年5月期	2020年5月期	増減
オリジナルプラン葬儀件数（件）	1,079	1,733	654
葬儀件数に占めるオリジナルプラン葬儀件数の割合（%）	16.0	21.9	-

また、当期における出店の状況につきましては、千葉支社1ホール（千葉県柏市）、愛知支社1ホール（愛知県大府市）、宮崎支社2ホール（宮崎県宮崎市）、(株)花駒3ホール（京都府京都市南区、京都府京田辺市、京都府宇治市）と、7つの直営ホールを新たに開業し、当期末の直営ホール数は81ホールとなりました。

各拠点別のホール数の状況は、下記のとおりとなります。

【ホール数の状況】

拠 点	都道府県	2019年5月末	2020年5月末	増 減
北海道支社	北海道	15	15	-
千葉支社	千葉県	13	14	1
愛知支社	愛知県	11	12	1
宮崎支社	宮崎県	17	19	2
熊本支社	熊本県	14	14	-
都市総合支社	神奈川県	1	1	-
(株)花駒	京都府	3	6	3
合計	7道府県	74	81	7

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益)

当期の売上収益は前期比482百万円増加し、7,676百万円(前期比6.7%増)となりました。これは前期にオープンした直営5ホールの収益が通年で寄与したこと、来館施策やウェブプロモーションの強化に伴い葬儀件数が前期比で増加したこと等が要因であります。

(売上原価、売上総利益)

当期の売上原価は前期比380百万円増加し、4,802百万円(同8.6%増)となりました。これは売上収益に比例する直接原価が増加したこと、ホール数増加に伴って減価償却費が増加したこと等が要因であります。

以上の結果、売上総利益は前期比102百万円増加し、2,873百万円(同3.7%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益)

当期の販売費及び一般管理費は前期比437百万円増加し、2,386百万円(同22.4%増)となりました。これは上場のための一時費用が増加したこと、及び上場に向けた体制充実により人件費が増加したこと等が要因であります。

当期のその他の費用は前期比12百万円減少し、4百万円(同72.3%減)となりました。これはホール設備の更新に伴う固定資産除却費用が減少したことが要因であります。

以上の結果、営業利益は前期比324百万円減少し、488百万円(同39.9%減)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前当期利益)

当期の金融費用は前期比41百万円減少し、155百万円(同21.0%減)となりました。これはLBOローンの契約内容を見直すリファイナンスを実行したことにより借入利息支払額が減少したことが要因であります。

以上の結果、税引前当期利益は前期比282百万円減少し、333百万円(同45.9%減)となりました。

(法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)

当期の法人所得税費用は前期比86百万円減少し、123百万円(同41.3%減)となりました。

以上の結果、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも前期比196百万円減少し、親会社の所有者に帰属する当期利益は210百万円(同48.2%減)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等のため前期比149百万円減少し、771百万円となりました。非流動資産は、前期比1,012百万円増加し、16,769百万円となりました。これは主として、有形固定資産、使用権資産の増加935百万円によるものであります。その結果、資産は、前期比863百万円増加し、17,540百万円となりました。

流動負債は、前期比155百万円増加し、1,832百万円となりました。これは主として、リース負債の増加87百万円によるものであります。非流動負債は、前期比389百万円増加し、12,121百万円となりました。これは主として、リース負債が715百万円増加した一方で、長期借入金が340百万円減少したことによるものであります。

その結果、負債は、前期比544百万円増加し、13,953百万円となりました。

資本は、前期比318百万円増加し、3,587百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加210百万円と新株発行による資本金及び資本剰余金の増加106百万円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比182百万円減少し、513百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,211百万円（前期は1,233百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額125百万円があったものの、税引前利益が333百万円であったこと及び減価償却費1,010百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は554百万円（前期は488百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出457百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は840百万円（前期は526百万円の支出）となりました。これは、新株発行による収入106百万円があったものの、リース債務返済による支出646百万円及び長期借入金の返済による支出300百万円によるものであります。

（4）次期の見通し

当社グループが属する葬儀業界は、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加により引き続き需要の増大が見込まれますが、通夜を行わない一日葬や告別式も行わない火葬式など簡素な葬儀の増加や、ウェブサイトで価格比較された葬儀申込の増加により、顧客当たりの葬儀単価は長期的な下落傾向にあります。

特にCOVID-19の影響によって近年の傾向以上に葬儀単価が下落しておりますが、一方で不特定多数の参列者が集まる大規模な葬儀から、特定少数の近親者のみが集う当社グループが主軸とする家族葬へのシフトがみられ、大規模な葬儀ではなく「新しい生活様式」を踏まえた少人数の家族葬を選好する傾向は、少なくとも次期（2021年5月期）の第2四半期末まで続いていくものと想定しております。

当期の葬儀件数は7,908件となりましたが、高齢化の進展による死亡数の増加や今期の新規7ホールの通年寄与に加えて、家族葬選好の継続や次期計画の新規15ホールの増加分も考慮し、次期の葬儀件数は9,068件（当期比14.7%増）と見込んでおります。また当期の葬儀単価は903千円となりましたが、葬儀の小規模化・簡素化の継続を考慮し、次期の葬儀単価は869千円（同3.8%減）と見込んでおります。葬儀単価については次期第1四半期から第3四半期にかけて徐々に回復すると想定しており、第1四半期は832千円、第2四半期は842千円、第3四半期以降は898千円とそれぞれ見込んでおります。

上記を踏まえ、当社グループの2021年5月期の売上収益は8,400百万円、営業利益は600百万円、税引前利益は460百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は300百万円を見込んでおります。

なお、2020年7月21日に、2020年5月期決算概要及び2021年5月期業績予想ならびに中期経営計画に関する説明動画を当社ウェブサイト（<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>）に掲載する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長性等を総合的に勘案して、安定的・継続的な利益配当を実施することを基本的な方針としておりますが、当面の間は「企業価値の長期的最大化」を目指し、将来の事業拡大に必要な設備投資、M&A等の成長投資を優先し、そのための内部留保を確保する方針です。

内部留保資金につきましては、前述の成長投資に充てる他、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月1日を移行日として、2018年5月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	696,823	513,863
営業債権及びその他の債権	159,323	171,449
棚卸資産	31,735	33,612
その他の流動資産	32,676	52,225
流動資産合計	920,559	771,149
非流動資産		
有形固定資産	2,918,855	3,111,150
使用権資産	8,569,285	9,312,581
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	78,561	99,181
その他の金融資産	339,850	388,688
繰延税金資産	207,719	216,464
その他の非流動資産	17,002	15,665
非流動資産合計	15,756,944	16,769,399
資産合計	16,677,503	17,540,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	414,475	338,871
借入金	289,681	340,679
リース負債	619,607	707,265
未払法人所得税	49,267	63,060
その他の流動負債	303,928	382,215
流動負債合計	1,676,960	1,832,092
非流動負債		
借入金	3,670,318	3,329,639
リース負債	7,782,764	8,497,905
その他の金融負債	600	600
引当金	278,169	293,201
非流動負債合計	11,731,853	12,121,347
負債合計	13,408,813	13,953,439
資本		
資本金	100,000	153,360
資本剰余金	2,526,019	2,579,379
利益剰余金	617,794	828,221
その他の資本の構成要素	24,875	26,148
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,268,689	3,587,110
資本合計	3,268,689	3,587,110
負債及び資本合計	16,677,503	17,540,549

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上収益	7,193,505	7,676,394
売上原価	△4,421,631	△4,802,410
売上総利益	2,771,873	2,873,984
販売費及び一般管理費	△1,949,472	△2,386,785
その他の収益	7,444	6,098
その他の費用	△16,657	△4,621
営業利益	813,188	488,675
金融収益	8	499
金融費用	△196,958	△155,600
税引前当期利益	616,237	333,574
法人所得税費用	△209,791	△123,147
当期利益	406,446	210,426
当期利益の帰属 親会社の所有者	406,446	210,426
当期利益	406,446	210,426
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.75	61.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	118.70	61.29

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期利益	406,446	210,426
当期包括利益	406,446	210,426
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	406,446	210,426
当期包括利益	406,446	210,426

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
				新株予約権	合計		
2018年6月1日残高	100,000	2,526,019	211,348	19,152	19,152	2,856,520	2,856,520
当期利益	—	—	406,446	—	—	406,446	406,446
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	406,446	—	—	406,446	406,446
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	5,722	5,722	5,722	5,722
所有者との取引額等合計	—	—	—	5,722	5,722	5,722	5,722
2019年5月31日残高	100,000	2,526,019	617,794	24,875	24,875	3,268,689	3,268,689

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
				新株予約権	合計		
2019年6月1日残高	100,000	2,526,019	617,794	24,875	24,875	3,268,689	3,268,689
当期利益	—	—	210,426	—	—	210,426	210,426
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	210,426	—	—	210,426	210,426
新株の発行	53,360	53,360	—	—	—	106,720	106,720
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	1,273	1,273	1,273	1,273
所有者との取引額等合計	53,360	53,360	—	1,273	1,273	107,993	107,993
2020年5月31日残高	153,360	2,579,379	828,221	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）	当連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	616,237	333,574
減価償却費及び償却費	910,392	1,010,547
固定資産処分損益	13,917	2,401
金融収益及び金融費用	196,950	155,101
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△20,333	△23,185
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,591	△1,877
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	38,331	△74,963
その他資産の増減額（△は増加）	△75,313	184
その他負債の増減額（△は減少）	34,931	78,741
その他	△1,577	129
小計	1,708,945	1,480,653
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△161,275	△143,132
融資手数料の支払額	△9,146	—
法人所得税の支払額	△305,237	△125,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,294	1,211,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415,706	△457,741
有形固定資産の売却による収入	80	86
無形資産の取得による支出	△31,823	△45,798
敷金保証金の差入による支出	△42,632	△52,537
敷金保証金の回収による収入	2,010	1,000
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,072	△554,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の借入による収入	4,101,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,051,000	△300,000
リース負債の返済による支出	△576,201	△646,762
株式の発行による収入	—	106,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,201	△840,042
現金及び現金同等物の増減額	219,021	△182,960
現金及び現金同等物の期首残高	477,802	696,823
現金及び現金同等物の期末残高	696,823	513,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	406,446	210,426
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,394,235	3,406,256
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,424,235	3,433,298
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.75	61.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	118.70	61.29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数7,050個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数7,050個)

(注) 2019年7月16日に開催された取締役会にて自己新株予約権60,000個を消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。